

情報共有と情報システム

坪 田 芳 範

Information Sharing and Information Systems

TSUBOTA Yoshinori

目 次

1. はじめに
2. 情報共有概念と情報観
3. 電子コミュニケーションを介した情報共有
4. おわりに

Abstract

This paper focuses on the issue when information systems aim to realize information sharing at the semantic level.

Recent years, due to the widespread broad band communication lines, multimedia technology which supports information sharing, and communication tools which make use of that technology are no longer notable instances. However, while information and communications technology evolve, the concept of information sharing has not reached any consensus yet. Under such circumstance, gaps between means and ends possibly exist, since assumed level of information sharing can not be achieved. Therefore, clarification of how information sharing is achieved is necessary. From the internal view approach, Tsubota(2003) revealed that the requirement to this is to make communication actor to realize the other's intentions. Moreover, Tsubota(2003) discussed that time and space sharing is the critical point to build such sensation.

Based on these previous research findings, this paper tries to discuss what the central point should be in sharing meanings supported by information systems.

キーワード：情報共有，情報システム，内的視点，電子コミュニケーション

Keywords: Information Sharing, Information Systems, Internal Viewing, Electronic Communication

1. はじめに

情報共有は、データレベルのものから意味解釈のレベルまで、さまざまな次元で論じられるが、本稿は意味レベルの情報共有を、情報技術で実現しようとする際の問題点について論じる。

近年、情報の共有を支える技術としてマルチメディア技術やそれを利用したコミュニケーション・ツールなどの活用は、通信回線のブロードバンド化の普及などにより、わが国でも珍しいものではなくなってきた。しかしながら、情報共有概念についての見解が統一されているとはいえない状況のまま、情報通信技術のみが先行して進展しているというのが実情であろう。そのような状況下では、企業などが情報共有を期待して情報通信技術を導入しても期待していたほどの成果が得られず、目的と手段のギャップを生み出す可能性は、非常に高いものにならざるを得ない。

それゆえ、情報共有の達成は何によってもたらされるのかが、明らかにされなければならない。これまで情報共有の目的を単なるデータレベルの共有ではなく、コミュニケーション活動を想定した情報の意味の共有を対象にして考察を行ってきたが、そこでは意味解釈が問題となるため、解釈主義的立場から情報共有活動を捉えてきた。そこから明らかになってきたのは、コミュニケーションを行う者が相手の「意図」や「想い」を共有できていると実感できるかどうか情報が共有成立の決め手であり、そのためには「時間」ならびに「空間」の共有が重要になってくるということであった（坪田，[2003]参照）。

それを受けて、本稿では情報共有を情報技術とのかかわりにおいて論じていきたい。情報共有の目的の変化や先行研究を通して意味レベルの情報共有を情報技術によって実現しようとするとき、おくべき焦点はどこかについて考察していく。

2. 情報共有概念と情報観

1) 情報共有の目的について

情報共有の対象となる情報資源概念は拡大しており、効率的な業務の遂行あるいは有効な意思決定を行うために必要な「データ」や、「特許」、「ノウハウ」といったものから「コア・コンピタンスの源泉としての知識」までに広がり、企業にとって情報資源が指すものの抽象度が高まっている（村田，[2000]，pp.60-62参照）。

このように情報共有が拡大して論じられていることは、その目的の拡大に由来すると考

えるのが妥当であろう。本節では、これまで企業における情報システムの活用を通して情報共有がどのような目的ために行われようとしていたのかについて考察していくことにする。

まず、1960年代にブームになったMIS（Management Information Systems）では、全管理階層に影響を及ぼす全経営活動をそれら管理階層に常時知らせることを目標としていた（ギャラガー，邦訳，[1967]，p.8参照）。ギャラガーは、このシステムが対象とする情報の範囲についてコントロールすべき企業を取り巻く外的な要素¹⁾の考慮が困難であるから、経営活動を自動的にコントロールすることは不可能であるが、企業内の内部活動のトップ・マネジメントへの報告については理論的には可能と考えていた（ギャラガー，邦訳，[1967]，p.7参照²⁾）。

つまり、経営活動の計画作りや統制を行うために、企業内部において遂行された業務をいかに精確に報告させるかが問題であり、そのためには業務を評価する要素の特定が鍵となってくる（ギャラガー，邦訳，[1967]，pp.17-20，66-67参照）。そして、彼は部門ごとに所有している未加工のデータの獲得，コンピュータへの入力，そしてコンピュータが処理可能な形式への変換が必要と考えており，それらのデータの一元管理や集中処理に関心を寄せている（ギャラガー，邦訳，[1967]，pp.9-10，17参照）。

他方、彼は情報システム担当者に経営活動に関する知識の獲得（理解）ならびに経営管理者との意思疎通を求めることにより、経営管理者とシステム担当者の意識のギャップを減らすことが必要とみている（ギャラガー，邦訳，[1967]，p.19参照）。このことは、情報共有がコンピュータ・システムを経由して問題解決者、あるいは意思決定者への「情報の提供」という形をとるため、コンピュータ・システムによってあらかじめ情報の意味や価値が規定されることを意味する。すなわち、情報の認識は問題解決者や意思決定者ではなく、情報システム担当者に委ねることになるため、そこに潜在的なギャップを内包していることをうかがい知ることができる。

その後、コンピュータの開発手法がプロセス中心のアプローチからデータ中心のアプローチへと移行するとともにコンピュータ・システムの主役の座も「基幹業務系システム」から「情報検索系システム」へと移り、それまで主役の座にいた基幹業務系システムは情

1) たとえば、条例やライバル企業の合併、景気動向、原材料に関する問題点などを挙げている（ギャラガー，邦訳，[1967]，p.7参照）。

2) しかしながら、ギャラガーがその著書が執筆した当時、彼が満足しえるレベルで内部諸活動をコントロールし得たシステムは存在しなかったようだ（ギャラガー，邦訳，[1967]，p.8参照）。

報検索系システムにデータを送る役割を果たす存在とみなされるようになった（木暮，[2000]，pp.143-147参照）。そして，データベースの登場やシステム全体がメインフレームからクライアント・サーバー・システムへの移行，さらにはデータベースをさらに発展させたデータウェアハウス概念の登場など，問題解決者・意思決定者自身が自らの問題意識に従ってデータの分析や加工活動を行う形態に移ることになった（木暮，[2000]，pp.143-147参照）。

また現在では企業の協働活動の範囲を広げ，グローバルな連携を可能にするためには，世界中のさまざまな人や企業とのコミュニケーションが必要となっている。グループウェアやイントラネットといった情報技術が導入されるようになり，「情報共有」の目的も，他者からのノウハウやアイデアを共有することで業務や作業の質の向上させ，企業を継続的に存続させること，情報共有による問題解決能力を高めることで顧客満足を向上させ，企業を継続的に存続させること，そしてさらに進展するグローバル化に対処すべくさまざまなものの見方・考え方を理解することを通して共生のための価値観を新たに生み出すことにまで視野が広げられるようになった（財部 [2000]，pp.169-170参照）。

2) 情報観の転換

さらに，1990年代後半の企業におけるインターネットやイントラネットの導入は，情報システム利用者の意識に大きな影響を与えたとする主張がある。

たとえば，古賀・松嶋が行ったNTT関東や資生堂での調査において，イントラネット導入を契機にそれまでの情報システム部門主導から各現場部門からの視点で情報化が行われるようになったのだが，そこでは現場主導による業務方法の見直しなどが観察されている（古賀／松嶋，[1999]，pp.75-81参照）。

古賀・松嶋はこのことを踏まえて，事務やコミュニケーション，意思決定といった活動に対する効率化重視の考え方である「効率化の理論」を越え，意識的な内省を通して業務活動を再設計しようという考え方である「意識化の論理」に立脚することが必要と考えている（古賀／松嶋，[1999]，pp.73-75，81参照）。

彼らのこの考え方の基礎にあるのは，「構成的情報観」と呼ばれるもので，「写像的情報観」に対峙する考え方である（庭本，[1997]，pp.42-47，古賀，[1999]，pp.60-61，古賀／松嶋，[1999]，p.74参照）。まず，写像的情報観とは，情報は現実を正確に表している写像とみなしているのに対して，構成論的情報観では，情報の意味は認識主体の主観により構成されるという考え方である（庭本，[1997]，pp.42-46参照）。たとえば，いわゆる「発想の転換」なるものは既存のアイデアや意味と新しいアイデアや意味の単純な連結によっ

て発生するものではなく、異質な意味同士を整合させる過程の中で意味を再構築していくわけであり、後者の情報観に基づいてこそ「発想の転換」の説明が可能となる（古賀，[1999]，p.61参照）。

さらに言及するならば、情報観は現実というものがどのように存在しているかについての捉え方に密接にかかわっているともしえる。消費者コミュニケーションにおける「実証主義」と「解釈主義」の立場についての違いの一つに、実証主義者は、「現実」は客観的に存在し、それについての探求が別々に行われても、同じ現実収束すると捉えているのに対して、解釈主義者は認識主体により、そこで構成されている現実は多数あると捉えている（Hudson, L. A. and Ozanne, J. L., [1998], pp.509-510参照）。このような立場の違いは、明らかにしようとするものの違いであり、意味を問題とするのであれば、解釈主義者が採るアプローチ、つまり、観察視点については内部者の視点から対象を理解することになる（Hudson, L. A. and Ozanne, J. L., [1998], pp.510-512参照）。

また、このような観点から情報共有概念を捉えるとき、共有（Sharing）という概念は、物理的存在がその対象となっているイメージが強い。本稿では意味レベルの情報共有を問題にしているため、本稿では情報共有活動を理解活動として捉えなおして議論していくことにする。

以上の予備的考察を踏まえ、次節以下で電子コミュニケーションによる意味レベルでの情報共有が有効に行われるとする先行研究を取り上げて検討していくことにする。

3. 電子コミュニケーションを介した情報共有

一般的に電子コミュニケーションはあくまでも対面コミュニケーションの補助的手段として利用されるべきであるとする主張が多いのだが、松嶋はそれに異を唱える形でコンピュータを媒介して行われるコミュニケーション（Computer Mediated Communication：CMC）による情報共有の有効性を見出そうとした（松嶋，[2002]参照）。

松嶋によれば、大塚製薬株式会社においてコンピュータネットワークを介したホームオフィスの導入を契機に、従来から行われてきた業務内容が検討され、そこで必要とされる情報とは何かということが定義された結果、CMCを利用した有益な情報の共有が行えるようになったという（松嶋，[2002]参照）。松嶋はこの事例研究を通して「さまざまな社会的手がかりをもとに何気なく探り合える対面的状況が本当に必要とする情報の発信や獲得に対する積極性を阻んできた。CMCを利用せざるを得ないホームオフィスの場面では、そこで働く一人ひとりがどのような情報を必要とするのかについて考えることで、何気な

く伝わってきた対面的状況よりも、よほど肝心な情報をCMCによって共有することができた(松嶋, [2002], p.200)」と主張する。

これまで多くの電子コミュニケーション研究では対面コミュニケーションがもっとも有効な手段であるかのような認識が根強いが、松嶋は現実に行きわたることが論理づけられているわけではなく、対面状態を理想とする信念やそれを規範として捉えられてきただけとみなしている(松嶋, [2002], pp.189-193, 201参照)。そしてその上で、「組織における電子コミュニケーション研究に求められるリサーチ・アジェンダも、ただ単に対面的状況を規範的な準拠点としてCMCを静的に比較検討することではなく、対面的状況に埋め込まれ、常軌化された組織慣行そのものの自明性が暴かれるメカニズムの探索と、新たなコミュニケーションや組織行動の可能性を探っていくことに向けられなければならない(松嶋, [2002], p.193)」としている。

これらの松嶋の主張には、いくつかの点で本稿が考える情報共有についての認識と異なる。そこで、本稿では以下の節で松嶋の主張に対する疑問を述べていくことにする。

1) 「対面的状況」について

本稿で指摘する松嶋の主張は先に示した引用文中からうかがえるように、対面コミュニケーションとの比較でCMCの方が、より有効な情報の伝達を行えるとの刺激的な論題を提示しているかのように捉えてしまいがちなのだが、厳密には「対面コミュニケーション」ではなく、「対面的状況」と「電子コミュニケーション」との対比となっている点に注意が必要である。

「対面的状況」の内容について明確な記述は見当たらず、事例の中で「何気なく伝わってしまう対面的状況(松嶋, [2002], p.195)」、「何気なく探り合える対面的状況(松嶋, [2002], p.200)」などの表現が見受けられるものの、伝わる、あるいは探り合うものが何なのか明らかにされていない。解釈に誤りがなければ、これらの表現はあくまでもCMC導入以前の業務内容に対して意識が向けられていなかった状況を指した状況であって、いわば日常行われている雑談のように特定のテーマに意識が方向づけられていないコミュニケーションが行われている状況とみるべきだろう。

しかしながら、松嶋がいう「対面的状況」をそのように捉え直すのであれば、対面コミュニケーションであれ、電子コミュニケーションであれ、このような状況ではコミュニケーションそのものの有効性について議論することはできない。すなわち松嶋が議論したのは、あくまでも業務内容ならびに業務遂行のために活用されるデータや情報の定義が行われる前と行われた後での業務の有効性の比較であり、電子コミュニケーションそのものの

効果について論及しているとはいえない。

そういった業務内容の意味や意義にではなく、むしろ松嶋の言う「対面的状況」に焦点を当て、そこでは実際に何が行われていたかを考察する必要があるだろう。本稿では、この状況を「何気ない対面コミュニケーション」と呼ぶことにし、この無意識のままに行われているコミュニケーションで、一体何がやりとりされているのかについて考察していくことにする。

2) 「何気ない対面コミュニケーション」について³⁾

まず、情報共有の目的については既述したように「作業の質の向上」、「問題解決能力の向上」、「新しい価値観の創造」などの範囲の拡大がみられたが、その手段であるコミュニケーションのそのものの目的は、コミュニケーション相手の「意図」や「想い」を理解することに他ならない。

しかしながら、コミュニケーション相手の「意図」や「想い」は、相手の行動から間接的にその意味を解釈することになるのだが、その際、手がかりとなるのは相手が示す文字、音声、映像（表情・身振り）などである（シュッツ、邦訳、[1985]、pp.145-147、[2006]、pp.159-162参照）。これらは解釈者の視点から捉えたとき、解釈者がコミュニケーション相手の行動に当てはめた「記号」ということになるのだが、記号とそれが示す内容とはあくまでも解釈者が自己の過去の経験と学習から当てはめられたものであり、それらが完全に一致しているわけではないということを、留意しておく必要がある（シュッツ、邦訳、[2006]、pp.186-187参照）。

そして次に留意しておくべき点は、シュッツが「表現動作」と名づけたものの存在である。シュッツは明確な意識をもってその意図を表明する「表現行為」のほかに、無意識に行われた仕草など、明確な意図をもたずに行われた動作を「表現動作」と呼び、明確に区別することで、コミュニケーション活動において意図もなく無意識に発せられた文字、音声、動作を解釈者が勝手な思い込みで意味づけてしまう可能性や表現自体に演技が含まれている可能性を示唆している（シュッツ、邦訳、[2006]、pp.183-186参照）。

このようなシュッツが指摘した点を考慮に入れるとき、コミュニケーション相手の「意図」や「想い」の解釈活動がさらに複雑なものになるということを意味するだけにとどまらない。すなわち、コミュニケーション相手から表示されるものと、「意図」や「想い」が一致するのかという問題を提起することになる。このとき対面コミュニケーションも電

3) 本節の考察はシュッツ、邦訳、[1985]、[2006]の議論に着想を得ている。

子コミュニケーションも、根幹部分で同じ問題を抱えることになる。

コミュニケーションで利用する「記号」は、意図を表現するために利用されるという意味で、「しるし」と区別されるのだが、その「記号体系」は、表現のための「表現図式」とともに、解釈のための「解釈図式」としての働きをもつと考えられている（シュッツ、邦訳、[2006]、pp.188-192参照）。そこでは、伝達者は、解釈者がもつであろう「解釈図式」を想定しながら表現をおこなうため、伝達者が想定する「解釈図式」と解釈者の「解釈図式」の重なり合いが必要になるのだが、それらが厳密に一致することはないため、「類型」を利用した抽象化を通して行われることになる（シュッツ、邦訳、[1985]、pp.155-157参照）。さらに言えば、語義そのものも「類型」を通して解釈されているのである（シュッツ、邦訳、[1985]、p.157参照）。そのため、コミュニケーションには潜在的に齟齬が存在しているのだが、コミュニケーションを行っている者が反証を行わない限り、そのコミュニケーションは継続していくことになる。（シュッツ、邦訳、[1985]、pp.160-163参照）。

このような前提で、解釈者はコミュニケーション相手の行為から他者の「意図」や「想い」を関係づけることになるのだが、それをシュッツの「記号による表明の理解」に基づいて考察するとき、解釈者は他者の「表明行為」から得られるものを「産出物」として捉えていくことになる（シュッツ、邦訳、[2006]、pp.174-178、207-208参照）。

そこではまず、相手が実際に同じ時間を生きている人として捉え、その相手の動作が行為であることを認める（シュッツ、邦訳、[2006]、p.174参照）。そして、その相手から発せられている音声には音節があり、それが相手によって話されていることを確認することで、その音声が言葉として捉えられ、過去の学習によって得た「解釈図式」に関連づけられ、言葉の意味が解釈されていくことになる（シュッツ、邦訳、[2006]、pp.174-175参照）。シュッツによれば、ここでの解釈活動は、たとえ他者について知り得た内容—たとえば他者の表情など—をもとに行われても、あくまでも解釈者自身のこれまでの「経験連関」から得られたものであるから、「自己解釈」に留まるとしている（シュッツ、邦訳、[2006]、pp.176-177参照）。すなわち、ここでの解釈は、産出物の「客観的意味」に注意が向けられているのであって、その言葉を利用した人、ならびにそこでの状況といったものは考慮されておらず、匿名の人間によって発せられた活動としてその意味が解釈されているのである（シュッツ、邦訳、[2006]、pp.209-211参照）。

そのため、解釈者は、その言葉が他者の「意識経過」を表明するものとして捉え、その発せられた言葉が、他者にとってどのような意味をもつのかということや、他者の動機について、直接、他者に問うことによって、他者の「意識体験」を把握することになり、シュッツのいう「真の他者理解」が行われることになる。（シュッツ、邦訳、[2006]、p.176

参照)。すなわち、対面コミュニケーションが行われるとき、コミュニケーションの参加者は相互作用によって、同時進行的にお互いの「意識経過」を重ね合わせ、相手が何のために行うのかという動機と、どのような理由で行ったのかという動機とが対応しているかについて問い続けるのだが、この段階では、互いの「意識経過」を一体化した状態になっている (シュッツ, 邦訳, [2006], pp.177, 253-258参照)。

以上、シュッツの「他者理解」の考えのもと、「何気ない対面コミュニケーション」で何が行われているのかについてであるが、そこでの参加者は、互いの反応を確認しつつ、それぞれの「解釈図式」や「動機」の重なり合いの検証を行っているということになる (シュッツ, 邦訳, [2006], pp.256-258参照)。この活動が行われているため、「探り合える」、「伝わる」という実感をもつことができるのだろう。このような活動は確かに業務に対して直接利益をもたらすものとはいえないが、コミュニケーション活動の前提として意味の共有感を得るためには基礎的で不可欠な活動であると考ええる。

3. 意味共有システムの構築に向けて

このように解釈アプローチから意味を捉えたとき、コミュニケーション活動についての考察のなかで明らかにした点、すなわち、解釈者がコミュニケーション相手から得た表示とコミュニケーション相手の「意図」や「想い」が完全に一致するものではないということや、それゆえに類型を利用した意味の抽象化から対面コミュニケーションを通して、解釈図式を検証していくという活動が不可欠であるという理由から、意味レベルの情報共有を情報技術がもたらす効率化の追求によって実現させることは難しい。

そのため、情報技術の適用に際して発想の転換が必要になってくる。そこで本節では意味レベルの情報共有に注目し、本稿がその転換を行ったと考える先行研究としてシュワルツ (Schwartz, D. G.) のHyper Mailシステムを取り上げて考察していくことにしよう。彼は、電子メールによるコミュニケーションにおいて、そこでやり取りされる言葉の「意味 (semantics) の共有⁴⁾」の実現を目指した (Schwartz, [1998]参照)。

この電子メール・システムでは、メールの文面にある言葉の意味を、「組織メモリー (Organizational Memory)」と呼ばれる社内の知識データベースと連動したハイパーリンクをとおして別ウィンドウで容易に参照することができるようになっている (Schwartz, [1998], pp.437-439参照)。

4) semanticsは、一般的に「意味論」ないし「記号論」と訳される。本稿では単に「意味」と訳している。

そしてそれだけでなく、その用語の意味について、個々の組織構成員が賛同しているのか否かについてもさらに別ウィンドウを用意し同時に表示させることができる点が最大の特徴といえる。そこでとくに注目すべき点は、賛同か否かの表明について統計データや匿名の表示ではなく、個人を特定できる点であり、その個人の基礎データも必要とされれば参照可能となっている点である (Schwartz, [1998], pp.437-439参照)。シュワルツは意味の共有の仕組みを議論するにあたり、組織に蓄積された記録の内容そのものよりも、それらを解釈している他の組織構成員の①「役割 (roles)」、②「観点 (perspectives)」、③「特性 (characteristics)」といった属人的要素に重点をおくべきであると主張する (Schwartz, [1998], p.440参照)。

これらの機能は、もともと「あらかじめ組織メモリーを構築しようとするよりも、そのシステムが利用されるにしたがって、ユーザーが徐々に共有された意味情報を生成させる方が有効だろう (Schwartz, [1998], p.435)」としている。本稿では、結果的にこのメール・システムが情報通信システム上で解釈図式の重なり合いの検証を行う仕組みの構築を目指していたと考える。

つまり、用語の語義に対して、個人レベルで賛否が確認できるという機能や、その個人のプロフィールを参照できる機能を通して、その語義を解釈する利用者についての情報を提供することで、自己解釈レベルであるが、利用者の理解を支援することが期待できるだろう。また賛否の一覧を通して、利用者間で理解されている語義の是認状況を明示化することで、それぞれの意識上で典型的に捉えている語義の強化や修正を支援することができる。この仕組みによって時間の経過とともに言葉の意味内容が変化することがあっても、それに速やかに対応する可能性をもつと考える。

4. おわりに

本稿では、意味レベルの情報共有活動を捉える場合においては意味の解釈を問題とするため、実証主義者がとるような外部観察方法ではなく、内的視点で説明していく方法を探ってきた。

既述したようにコミュニケーションの目的は、コミュニケーション相手の「意図」や「想い」に対する理解に他ならないのだが、そこでは解釈者がコミュニケーション相手の言動などから彼らの「意図」や「想い」について解釈を行うことになる。この場合、対面コミュニケーションであれ、電子コミュニケーションであれ、表示されるものと実際の意味内容との関係は、解釈者自身の経験や学習をもとに典型的に結び付け、措定するため、その

一致が保障されるものではない。それゆえ、前提としてコミュニケーション自体に、常に誤解や思い込み、齟齬などのリスクが内在している。

対面コミュニケーションの参加者は、互いの「意識経過」を重ね合わせ、相手の反応をみながら互いの「解釈図式」の適合性を同時進行的に確認することができるのである。解釈者の視点からでは、コミュニケーション参加者間の解釈内容の厳密な一致を問題にできない以上、他者の経験と自分自身の経験との重なり合いの証をいかに獲得することができるかが問題となる。このようなことから情報技術を利用した意味レベルの情報共有を行うためには、解釈図式の重なり合いの確認が必要なのだが、その試みのひとつとしてシュワルツの意味共有システムを取り上げた。そのシステムで扱われる語彙の意味説明に対する他の利用者達が「承認」あるいは「異議」を表明していることを確認できるなど、共有される情報の意味があらかじめ決定しているのではなく、利用者によって生成されており、柔軟性が高いシステムになっている。

このように意味の共有を目指すコミュニケーション・システムでは、システム上で「有益な情報」を定義し、それらの共有を目指すのではなく、いかに意味が確認され、構築されていくプロセスを組織内の仕組みとして構築していくかに焦点を当てていくべきであろう。それゆえ、シュッツが指摘したような語義を「類型」として捉えて解釈していく活動に、限定的ではあるが、情報技術の支援可能な領域があると考えられる。しかしながら、シュッツの「他者理解」概念との重ね合わせるとき、情報技術が支援可能な領域は、あくまでも「自己解釈」のレベルであり、他者の「意識経過」への接近は参加者自身に委ねられているということは明らかである。

今後、これらの点を考慮した情報化を進めていくべきであろう。

【参考文献一覧】

- ギャラガー, J. D., 岸本英八郎訳, [1967], 『MIS マネジメント・インフォメーション・システム』日本経営出版会。
- 花岡 菖／遠山 暁／島田達巳編, [2000], 『情報資源戦略』日科技連出版社。
- Hudson, L. A. and Ozanne, J. L., [1998], "Alternative Ways of Seeking Knowledge in Consumer Research", *Journal of Consumer Research*, Vol.14, pp. 508-521.
- 木暮 仁, [2000], 「情報共有化・創造性向上とデータウェアハウス」, 花岡 菖／遠山 暁／島田達巳編, 『情報資源戦略』日科技連出版社, pp.143-166。
- 古賀広志 [1999], 「イントラネットによる組織改革にかんする一考察」, 『流通科学大学編集一流通・経営編一』第12巻第2号, pp.57-72。
- 古賀広志／松嶋 登, [1999], 「イントラネット導入による現場の情報化」『流通科学大学論集一

- 流通・経営編一』第12巻第2号, pp.73-81。
- 松嶋 登, [2002], 「組織における電子コミュニケーション研究の新展開」, 『経営行動科学』第15巻第3号, pp.189-203。
- 村田 潔, [2000], 「情報資源管理におけるエンパワーメントとエンプロイアビリティ」, 花岡 菖／遠山 暁／島田達巳編, 『情報資源戦略』日科技連出版社, pp.59-78。
- 庭本佳和, [1997], 「経営情報教育の構想—経営情報学の確立に向けて—」, 『関西大学商学論集』第42巻第3号, pp.25-48。
- シュッツ, A., ナタンソン, M. 編, 渡部 光／那須 壽／西原和久訳, [1985], 『アルフレッド・シュッツ著作集 第2巻 社会的現実の問題〔Ⅱ〕』マルジュ社。
- シュッツ, A., 佐藤嘉一訳, [2006], 『社会的世界の意味構成：理解社会学入門〔改訳版〕』木鐸社。
- Schwartz, D. G., [1998], “Shared Semantics and the Use of Organizational Memories for E-mail Communications”, *Internet Research: Electronic Networking Applications and Policy*, Vol. 8, No. 5, pp. 434-441.
- 財部忠夫, [2000], 「情報共有を促進するグループウェアとワークフロー」, 花岡 菖／遠山 暁／島田達巳編, 『情報資源戦略』日科技連出版社, pp.167-195。
- 坪田芳範, [2003], 「情報共有についての一考察」『大阪産業大学経営論集』第5巻第1号, pp.37-47。